

第1編

序論

第1章

総合計画策定の趣旨

1 計画策定の背景

北名古屋市は、2006年(平成18年)3月20日に合併により誕生し、新たなまちの将来あるべき姿について、新市建設計画^{*}の理念を継承した「北名古屋市総合計画(平成20年度～平成29年度)」を2008年(平成20年)に策定し、「健康快適都市」～誰もが安全・安心に暮らせるまち～を将来都市像として、まちづくりを進めてきました。

本市は、名古屋市都心部^{*}に近接し利便性の高い居住環境が魅力となり、現在も人口増加傾向にあります。しかし、我が国は本格的な人口減少時代、超高齢社会^{*}に突入し、労働力人口の減少、社会保障費の急速な増大などによる影響は、本市においても例外ではなく、将来の社会環境の変化を見据えたまちづくりが求められています。また、近い将来発生すると予想される南海トラフ地震^{*}や洪水など、大規模災害に対する防災対策、リニア中央新幹線^{*}の開業による新たな環境変化への対応も求められます。

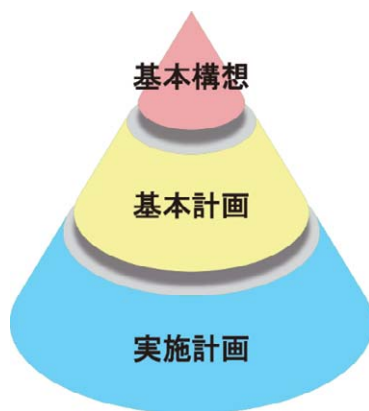
このような状況に対応しつつ、これまでのまちづくりの成果を継承し、時代に合った魅力あるまちとするため、第2次北名古屋市総合計画(以下「総合計画」という。)を策定します。

2 計画の位置づけ

総合計画は、市の最上位計画であり、基本理念やめざすまちの姿、各分野の中長期的な方針や基本的な施策を示します。

3 計画の構成

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成されています。



① 基本構想

総合的かつ計画的な行政の運営を図るための指針を示したもの

② 基本計画

基本構想に基づき、基本的施策や目標指標を示したもの

③ 実施計画

基本計画に基づき、施策に対応する重点的な事業について、具体的に示したもの

4 計画の期間

基本構想と基本計画は、2018年度から2027年度までの10年間とします。実施計画は、おおむね3年間とし、本計画書とは別に策定します。

第2章

まちのあゆみ

1 位置と地勢

本市は、愛知県の北西部に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は清須市、北部は一宮市、小牧市及び岩倉市と接しています。市域は、名古屋市の都心部から10km圏内に位置し、東西約6km、南北約4km、面積は18.37km²となっており、海拔4～8m前後のおおむね平坦な沖積地[※]で、ほぼ全域が徒歩や自転車による移動が容易な平地となっています。

また、名古屋市近郊にありながら農地が市域の約2割を占めており、都市と田園という二つの景観が共存しています。さらに、市内を新川、五条川、合瀬川、水場川などの河川が流れており、うるおいのある環境を形成しています。

2 沿革

1906年(明治39年)、愛知県西春日井郡師勝村、西春村が誕生しました。1912年(大正元年)に名古屋電気鉄道(現在の名古屋鉄道)の開通と同時に西春駅が置かれ、昭和30年代後半から名古屋都市圏[※]が拡大するとともに、両村の人口も急増していきました。町制施行により1961年(昭和36年)に師勝町、1963年(昭和38年)に西春町が生まれ、2006年(平成18年)3月20日、さらなる発展のため、師勝町と西春町が合併し北名古屋市として新しいスタートを切り、2016年(平成28年)に市制施行10周年を迎えました。



第3章

まちの特性

1 大都市に隣接する交通利便性の高いまち

本市は、名古屋市都心部まで約10kmの距離にあり、名古屋鉄道と名古屋市営地下鉄が相互乗り入れしており、名古屋市都心部まで約10分という利便性が大きな魅力の一つとなっています。

また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、名古屋鉄道西春駅が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。

2 多様な産業で支えるまち

2015年(平成27年)国勢調査によると、本市の就業者総数は41,963人であり、産業別の就業者数は、第1次産業[※]は520人で約1%、第2次産業[※]は12,804人で約31%、第3次産業[※]は26,946人と全体の約64%となっています。

2014年度(平成26年度)市町村民所得によると、産業別総生産額の割合は、製造業23.9%に次いで、サービス業、金融・保険業、卸・小売業及び不動産業がそれぞれ10%台となっており、特定の産業に特化しておらず、多様な産業で支えている経済構造となっています。

また、2014年(平成26年)工業統計調査によると、人口当たりの事業所数は愛知県を1とすると1.15と上回っていますが、1事業所当たりの製造品出荷額などでは愛知県を1とすると0.28と下回っており、1事業所当たりの出荷額の規模は小さくなっています。

3 生活利便性の高いうるおいのあるまち

市内全域が坂のない平坦な地形であり、子育て世代や高齢者などの徒歩や自転車での移動が容易で、日常生活に必要な買い物場所、金融機関、病院・診療所などの地域医療が充実しているなど、生活しやすい居住環境が整っています。また、田園や親水空間[※]などうるおいのある環境が多く残っており、大都市近郊の住宅都市としての魅力を有しています。

4 個性的な地域資源を活かした魅力あるまち

本市には「昭和日常博物館」の愛称で親しまれる歴史民俗資料館があり、昭和時代の生活用具や玩具などを豊富に収蔵し、昭和の生活史を全国へ発信しています。また、昭和日常博物館の豊富な収蔵品を有効な資源として活用し、明治時代に建築された日本家屋であり国の登録有形文化財[※]でもある「旧加藤家住宅」に併設された「回想法センター」を拠点として、全国で初めて「地域回想法」を地域ケア[※]の中に取り入れた事業を展開しています。

また、市内に名古屋芸術大学があり、大学の得意分野を活かした市民芸術鑑賞事業、各種行事への学生の参加など、幅広い分野で連携事業を展開しています。

第4章

市民意識調査の結果

市民意識調査は、住民基本台帳を基にして、男女別に15歳以上の方から年齢・大字ごとの人口の比率を考慮して対象者4,000人を無作為抽出のうえ、郵送により配付・回収。

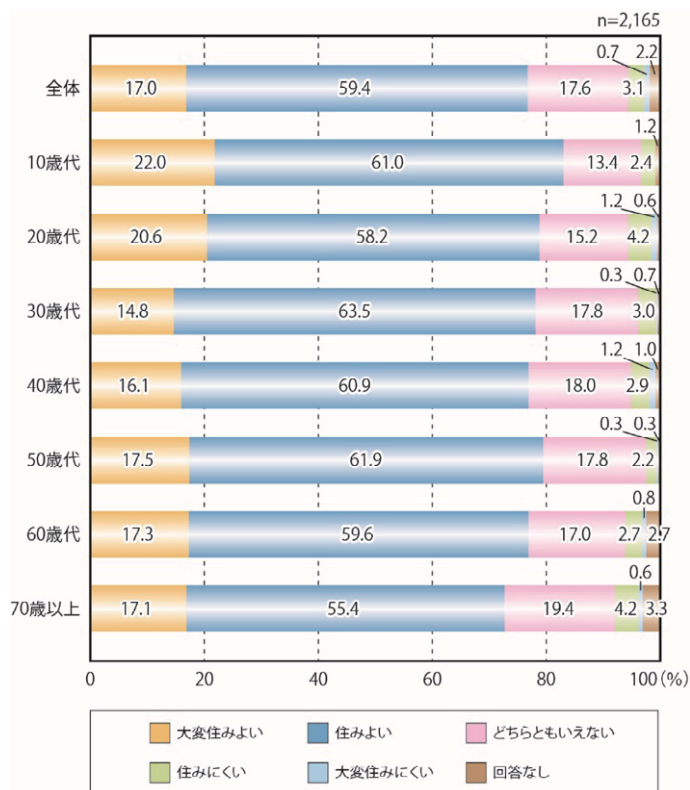
有効回収数は2,165票、有効回収率は54.3%。

(調査実施期間:2016年9月26日(月)から同年10月18日(火)まで)

1 住み心地や今後の居住について

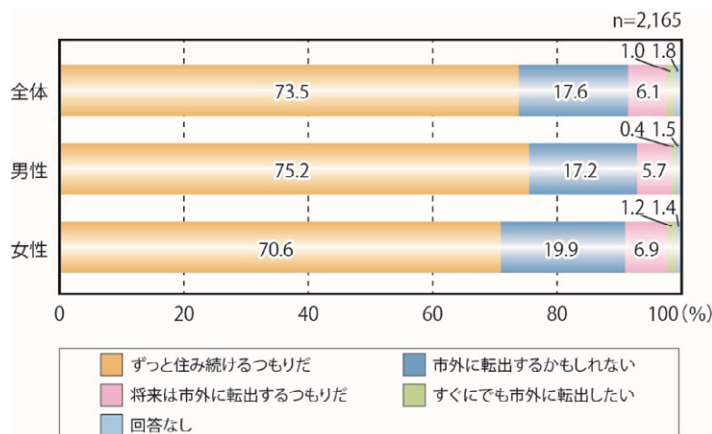
(1) 住み心地

「大変住みよい」が17.0%、「住みよい」が59.4%で、合わせて『住みよい』が76.4%と、住みやすい都市という評価が高くなっています。



(2) 居住意向

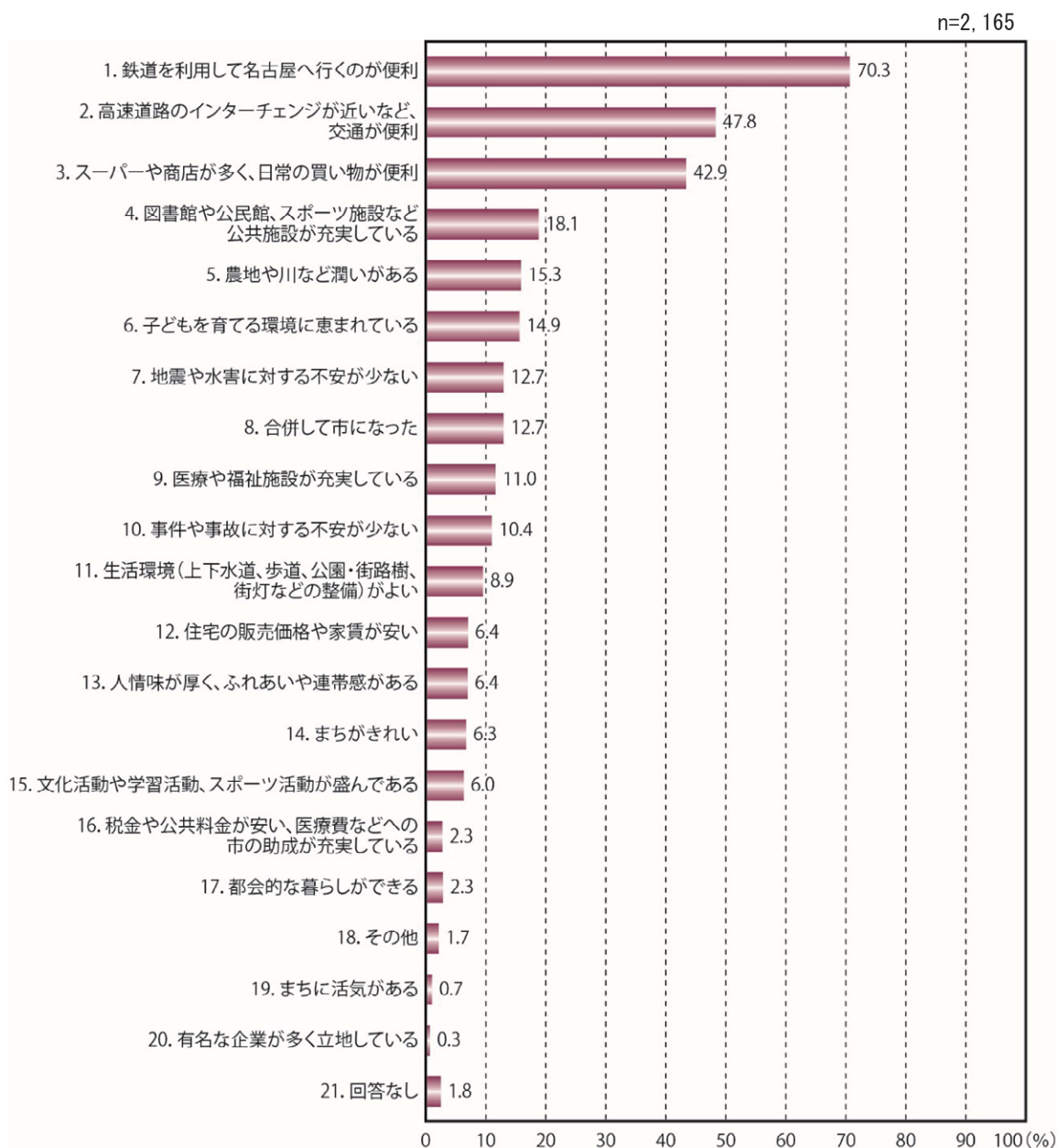
「ずっと住み続けるつもりだ」が73.5%となっています。「市外に転出するかもしれない」が17.6%で、「将来は市外に転出するつもりだ」、「すぐにでも市外に転出したい」も合わせた『転出意向がある』のは24.7%です。



(3) 北名古屋市の良い点や魅力

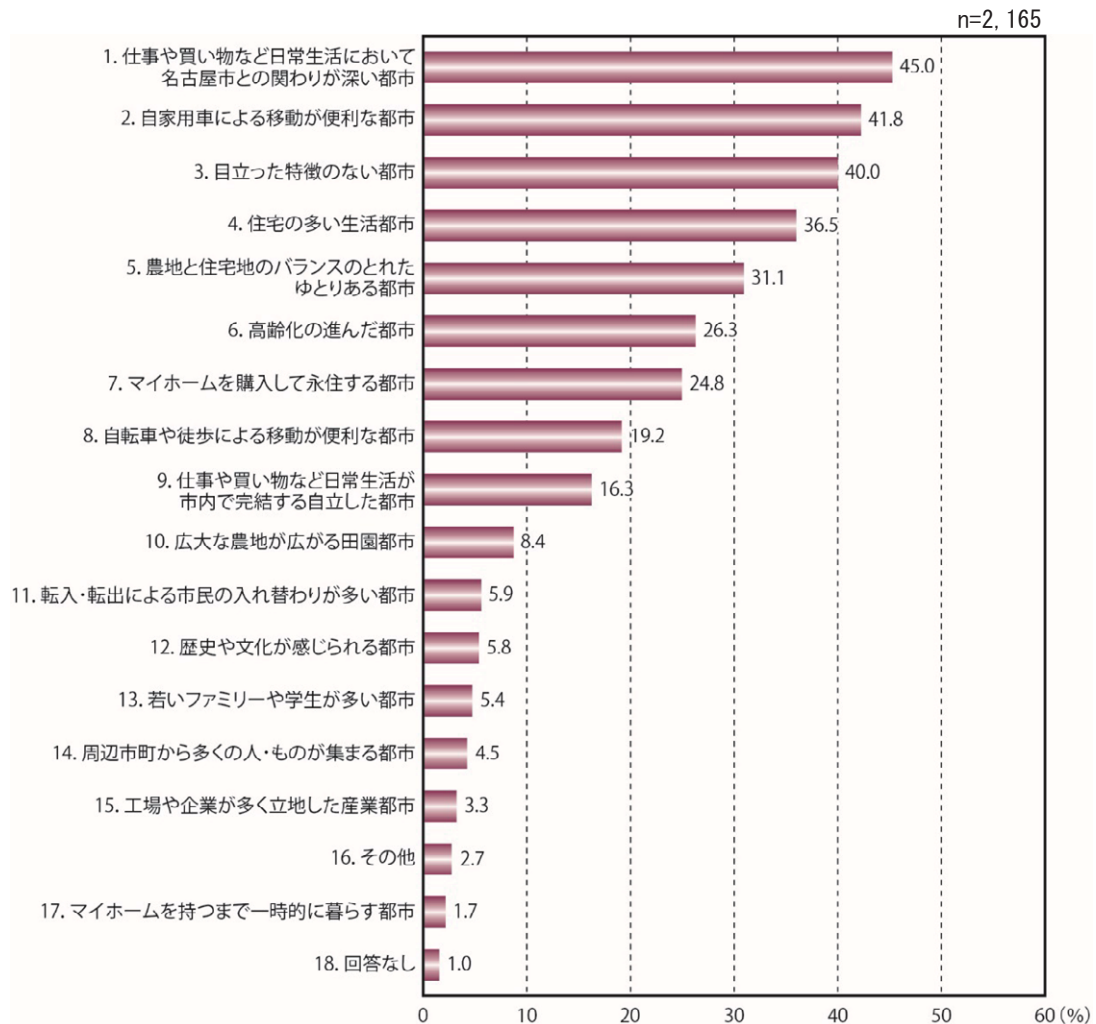
「鉄道を利用して名古屋へ行くのが便利」が70.3%と特に高く、「高速道路のインターチェンジが近いなど、交通が便利」が47.8%、「スーパーや商店が多く、日常の買い物が便利」が42.9%となっており、交通と買い物の利便性の3項目に回答が集まっています。

また、「図書館や公民館、スポーツ施設など公共施設が充実している」18.1%、「農地や川など潤いがある」15.3%、「子どもを育てる環境に恵まれている」14.9%という公共施設、自然環境、子育て環境についても評価されています。



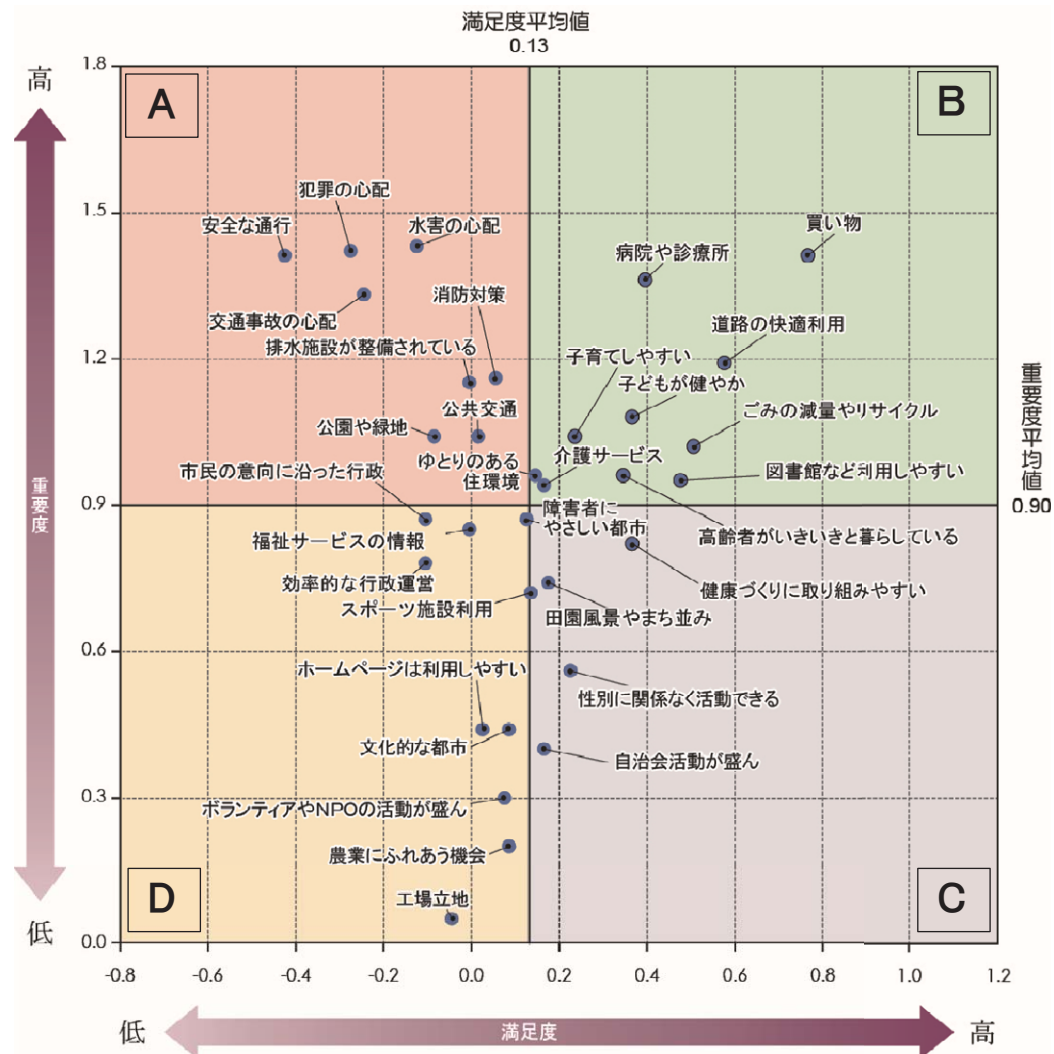
(4) 北名古屋市の特徴

「仕事や買い物など日常生活において名古屋市との関わりが深い都市」が45.0%、「自家用車による移動が便利な都市」が41.8%となっており、生活や交通の利便性が評価されています。



2 北名古屋市の現状の評価について

各施策の「重要度」と「満足度」について回答を次のとおり5段階(満足している・重要である: +2、やや満足している・やや重要である: +1、どちらともいえない: 0、やや不満である・あまり重要でない: -1、不満である・重要でない: -2)で点数化しました。それぞれの回答者数に点数をかけた合計点を回答者数(「回答なし」を除く。)で割った数値を各項目の「重要度」と「満足度」の評点としてグラフ化し、分析を行いました。



グラフの見方

重要度の平均値0.90を横軸とし、満足度の平均値0.13を縦軸としてグラフ化しています。

重要度と満足度について、それぞれの平均値に対する位置から、次のように4つに分類をすることにより、各施策の相対的な状況を捉えます。

重要度と満足度を分布から、「重要度が高く、満足度が低い」という施策として優先して取り組むべき候補は、防災、防犯及び交通安全にかかわる項目が多くなっています。

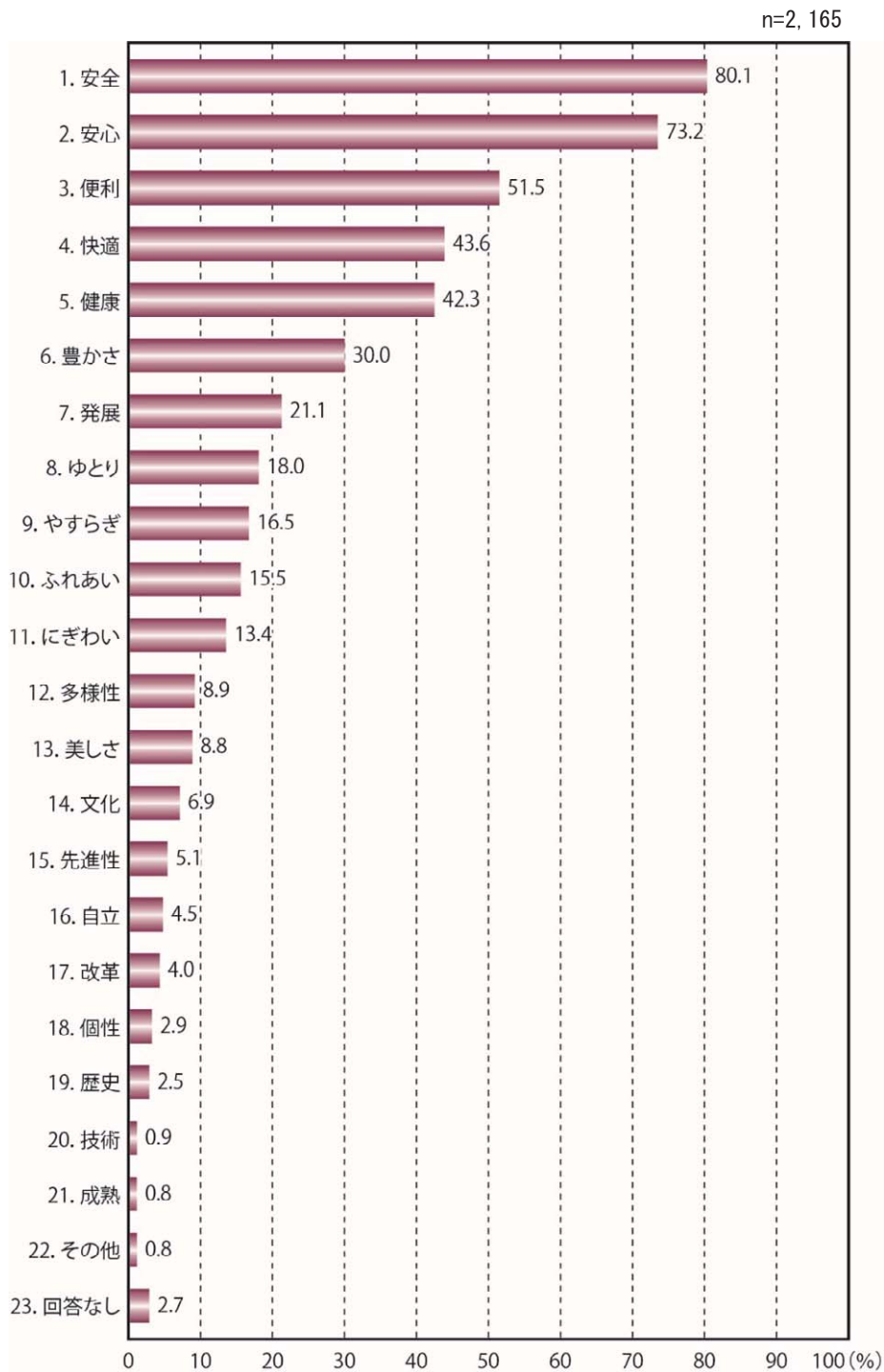
A	Aに含まれる施策は、重要度が高く、満足度が低いことから、施策として優先して取り組むべきであり、従来の施策は、改善を検討する必要があります。
B	Bに含まれる施策は、重要度が高く、満足度も高いことから、現状の水準を維持し、着実な取組を進める必要があります。また、満足度を維持しながら低コスト化を検討する必要があります。
C	Cに含まれる施策は、重要度が低く、満足度が高いことから、施策への関心を高める取組とともに、現状の水準を維持し、着実な取組を進める必要があります。また、満足度を維持しながら低コスト化を検討する必要があります。
D	Dに含まれる施策は、重要度が低く、満足度も低いことから、施策への関心を高める取組とともに、従来の施策の改善を検討する必要があります。

3 これからのまちづくりについて

(1) 将来のまちづくりで大切にしたいこと

「安全」が80.1%、「安心」が73.2%で、この2項目に回答が集まっています。

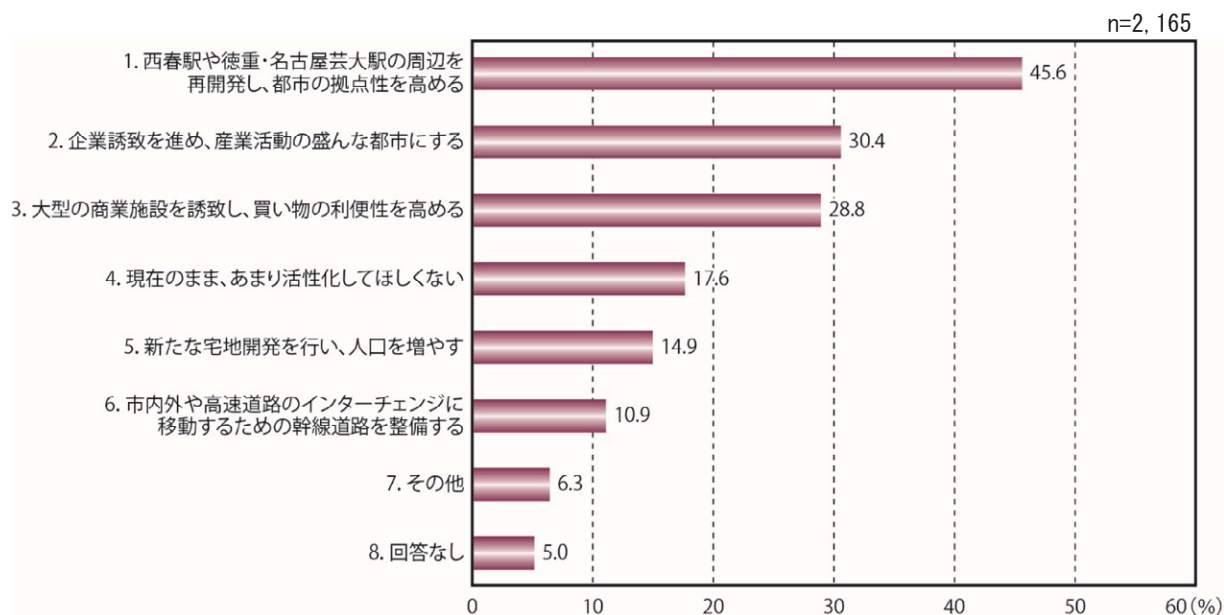
このほかでは、「便利」(51.5%)、「快適」(43.6%)、「健康」(42.3%)、「豊かさ」(30.0%)の割合が比較的高くなっており、安全で安心、さらに利便性、快適性などが大切であると考えられています。



(2) 将来のまちの活性化のために重要なこと

「西春駅や徳重・名古屋芸大駅の周辺を再開発し、都市の拠点性を高める」が 45.6%と最も高く、次いで「企業誘致を進め、産業活動の盛んな都市にする」が 30.4%、「大型の商業施設を誘致し、買い物の利便性を高める」が 28.8%となっています。

一方、「現在のまま、あまり活性化してほしくない」が 17.6%となっています。

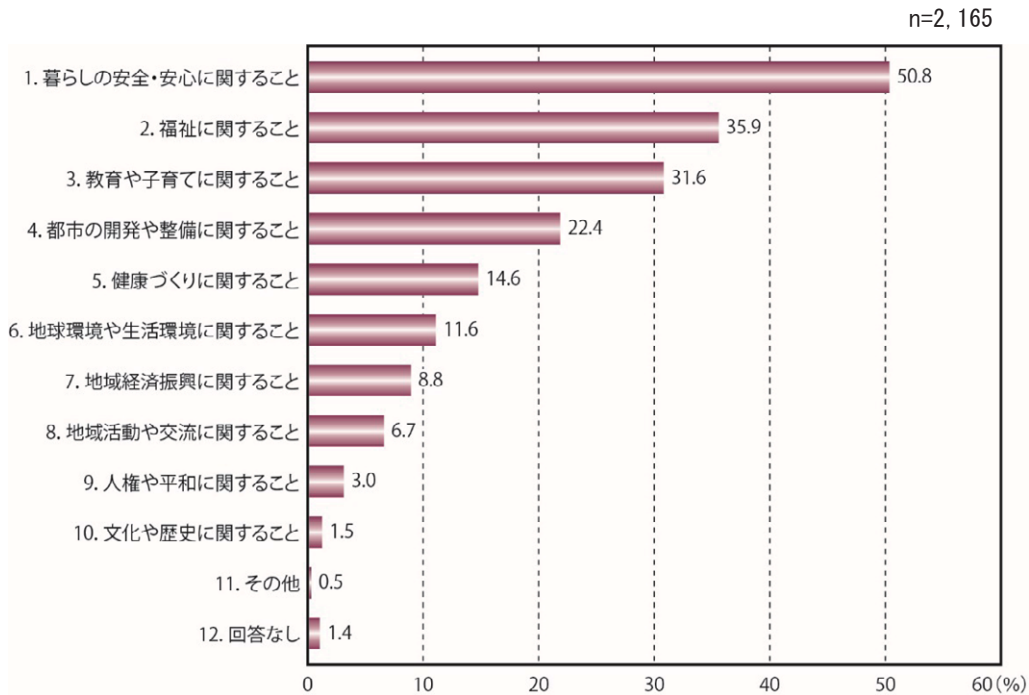


4 地域活動について

市民と行政が協働で取り組むことが必要、または有効であると考えられる分野

「暮らしの安全・安心に関すること」が 50.8%と最も高く、次いで「福祉に関すること」が 35.9%、「教育や子育てに関すること」が 31.6%となっています。

このほか、「都市の開発や整備に関すること」(22.4%)、「健康づくりに関すること」(14.6%)、「地球環境や生活環境に関すること」(11.6%)などに回答が分かれています。



第5章 社会動向

1 少子高齢化に伴う社会構造の変化

我が国は、世界有数の長寿大国となる一方で、世界に類を見ない速さで高齢化が進行し、生産年齢人口[※]の減少と社会保障費の加速度的な増大が進み、このままでは国及び地方の財政をますます圧迫することになります。

人口減少社会に対する国策として、国では「まち・ひと・しごと創生法[※]」を制定し、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する地方創生の取組が行われています。

その一つとして、国の成長戦略は、全員参加型の社会をめざす一億総活躍社会[※]の実現を掲げ、女性や若者などの多様で柔軟な働き方の選択を広げることができるような環境づくりを推進しており、こうした国の動向に対応したまちづくりが求められています。

地域においては、新たな助け合いの仕組みづくりや健康寿命[※]の延伸による医療や介護の負担軽減、子育てしやすい環境づくりが求められます。

計画に求められる視点

少子・長寿社会への対応

- 少子化は、本市においても避けては通れない状況にあり、女性の活躍を支援し、若い世代が子どもを産み育てたくなる子育て環境の整備が必要となっています。このため、多様な労働力が活躍できる魅力的な働き場の創出が必要となります。
- 高齢者が健康で生きがいのある暮らしができるよう、健康づくりや地域で活躍できる場を増やすとともに、医療、福祉、コミュニティ[※]分野などのさまざまな地域資源をつなぎ、地域での暮らしを支える仕組みづくりが必要となります。

2 災害や環境問題への懸念と求められる対策

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災を始め、自然災害による被災が相次いでおり、この地域においても南海トラフ地震[※]の発生が予想されるほか、地球温暖化の影響と言われている異常気象に伴い、集中豪雨が頻繁に発生するようになっていきます。

国では、2014年(平成26年)6月に国土強靱化基本計画[※]を定めており、その中で、国、地方公共団体、住民、民間事業者などが適切な連携のもと、さまざまな自然災害に際し機能不全に陥ることを避け、いつまでも元気であり続ける強靱な国土をつくりあげることが求められています。

また、2016年(平成28年)5月に策定された地球温暖化対策計画[※]では、国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割が定められ、低炭素社会[※]の実現に向けて取組を進めることが求められています。

計画に求められる視点

減災と環境共生の推進

- 市内全域が坂のない平たんな地形で、四方を河川に囲まれており、水害に弱い地形であることから、総合治水対策を推進し、安全性を高める必要があります。
- 東日本大震災を始め、大規模災害の教訓を活かし、南海トラフ地震への備えを着実に進める必要があります。同時に、地域が一体となって、災害時にも対応することができるように地域の絆を深める取組が必要となります。
- 地球温暖化対策のために自然環境に配慮した低炭素まちづくり[※]の推進や、環境負荷の少ない生活スタイルの普及を図る必要があります。

3 リニアインパクトへの期待とその活用

2027年に予定されているリニア中央新幹線[※]の開業により、名古屋と東京が約40分で結ばれ、首都圏と一体化した巨大な経済圏域が形成されます。それにより、世界からいわゆる「ヒト、モノ、カネ、情報」などの経営資源を引き付けて経済活動が更に活発になることが期待されます。その中心となる名古屋駅周辺地区は、巨大な経済圏の副都心として、あるいは首都圏のバックアップ拠点として、国際的・広域的なビジネス交流拠点として発展する可能性があります。そのためには、名古屋駅周辺地区における機能強化だけでなく、名古屋大都市圏[※]全体での発展に向けた広域的な取組が必要になります。

一方、リニアインパクト[※]を活かすため、名古屋大都市圏の各都市は産業や住宅を引き込むための取組を活発化させ、都市間競争が厳しくなることが想定されます。

計画に求められる視点

連携の強化と市の魅力向上

- リニアインパクトを名古屋大都市圏全体の発展につなげるため、名古屋市と各都市が連携した取組を進める中で、本市もその一翼を担う必要があります。
- リニア中央新幹線の開業を契機として増加が見込まれる住宅や企業立地の需要の受け皿づくりのために、住宅地や産業用地の整備を進める必要があります。
- 交通の利便性の高さと名古屋市に隣接するという恵まれた立地条件、農地が広がるうるおいのある環境を有しており、それらの優位性を活かして本市の魅力を明確にした上で効果的な発信を行い、名古屋大都市圏の中における存在感のある都市づくりを進める必要があります。

4 変動が大きな経済情勢

経済のグローバル化^{*}の進展に伴い、国内外での企業競争が激しくなる中、世界経済の先行き不透明感が高まり、今後の経済変動も懸念されています。また、中国を始めアジア諸国における経済成長の一方で、我が国の成長力や国際競争力の相対的な低下が予想されます。

国や地域の持続的な成長を図るためには、アジア諸国の成長を活用した産業やMRJ^{*}を始めとする航空宇宙産業など、新たな成長産業を見いだしていく必要があります。

グローバルに活躍する企業の育成のみならず、地域の特性を活かした魅力ある仕事の創出、地域内での消費の循環を図る産業の創出、地域の産業資源を活かした技術革新の推進など、多様な視点での産業振興が求められます。

計画に求められる視点

地域の持続的発展に必要な産業の活性化

- 今後、経済の柱として期待される航空宇宙産業、健康長寿産業など新たな成長産業を中心に、新規企業の立地を誘導するために沖村西部地区に続く新たな産業用地の整備が必要となります。
- ジェトロ^{*}名古屋などの支援機関を活用し、市内企業の海外展開や販路拡大への包括的なサポート体制の強化を行う必要があります。

5 地域運営の重要性

2000年(平成12年)4月の地方分権一括法[※]の施行により地方への権限移譲が進み、市町村において自らの権限と責任のもとで行政運営を行う分野が拡大しており、地域の運営能力をこれまで以上に高めることが求められています。

また、国際化・情報化が進み価値観が多様化する中、男女共同参画やノーマライゼーション[※]の推進など、誰もがお互いを尊重し、いきいきと活躍できる環境の整備が求められます。

地域では、市民一人ひとりが地域に関心と愛着をもち、地域の課題への対応や災害時の助け合いなど、それぞれが担うことができる活動に取り組み、市民、事業所、行政などの協働[※]のもとで地域運営を行う地域の総合力を高める必要があります。

計画に求められる視点

未来を担う人づくりと持続可能な地域づくり

- 多様化する市民ニーズや地域課題に柔軟に対応し、市民自らが主体的に地域運営に取り組む場づくりとして、市民協働[※]を推進する必要があります。
- 次代を担う子どもたちを豊かな人材に育成するためには、家庭、地域、学校が支えあうとともに、地元企業や団体、大学の協力を得て、多様な教育を受けることができる教育力を強化し、教育レベルの向上を図る必要があります。
- 全ての市民が健康で、心のゆとりを実感して暮らせるよう、教育、生涯学習、文化・芸術、スポーツなどさまざまな交流や活動に参加できる取組を推進する必要があります。
- 参加意識の低下や役員の成り手不足などにより自治会・町内会組織の活動力に差がみられるようになっていきます。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続け、子育て世帯が定住するため、地域コミュニティ[※]、市民活動団体など市内の多様な団体間の連携を強化し、市民の自主的な活動を促し地域で支えあう社会づくりを進める必要があります。